

能登半島地震からの警告を読み解く

うごいてなくてよかった志賀原発

つくれなくてよかった珠洲原発

大沼淳一

今年の元日に発生した能登半島地震の衝撃は大きかった。死者数(241名)や倒壊家屋数(約7万5千棟)が大きかったこともあるが、原子力発電所の安全性について電力会社や政府がつきつけてきたウソが白日の下に明らかになったことが大きい。紙数が限られている中ではあるが、以下にその要点を整理しておきたい。

1. 4つのプレートがせめぎあう日本列島に原発が立地・稼働できる場所などない

世界中で起きるM6以上の地震の約20%が日本列島で起きている。そんなところに原発を建てて動かしてきた能天気ぶりを反省したい。2011年3月11日の東日本大震災からたった13年しか経っていないのに、政府・電力会社は全く懲りていない。

2. 能登半島地震は5層の防護の破綻を証明した

IAEA(国際原子力機関)や電力会社が主張する放射線被ばくを防ぐ5層の防護のうち、第5層目は重大事故が起きてしまった時の避難を中心にした防護である。自慢の能登里山海道など避難経路のほとんどすべての道路が土砂崩れや路盤崩壊が起きて寸断された。道路のひび割れで除雪車も動かせなかった。放射性プルームに遭遇しないように避難の方角を知るためのモニタリングポストのうち18ヶ所が故障した。海岸が隆起して港が使えなくなって海路の避難は不可能となった。能登空港も損傷して空路避難も出来ず、孤立集落へのヘリコプター支援もほとんどできなかった。原発事故時に屋内避難場所として推奨されていた自宅は損壊し、余震でいつ倒れるかわからない状態だった。30キロ圏に設置されていた放射線防護施設のうち6ヶ所で損傷と異常が起きていた。全ての避難方法が破綻したのである。

3. 31年前の能登半島北方沖地震(M6.6)でも道路被害140ヶ所余り

この時も北陸電力は「原発は万全に地震対策」など

のウソチラシを連日新聞折り込みした。さらに市役所は区長を通じてパンフレットの全戸配布を行っている。

4. 役立たず、無責任の原子力規制委員会

震度6弱以上なら原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部が設置されなければならない。規制委員会は警戒本部を立ち上げたが、1月1日は約5時間半、6日はたった40分で廃止された。その後も委員や係官は志賀原発の調査に行っていない。記者会見した山中委員長は、耐震性能基準の低い変電設備の破損で交流電源の一部を喪失し、1号機・2号機の基準地震動を上回る加速度を記録し、道路の崩落など避難の前提がことごとく崩れたにもかかわらず、原子力災害対策指針の見直しに言及しなかった。

FoEなどによって1月31日に行われた対規制庁交渉で、担当官は「原子力災害対策指針を見直すことは考えていない。避難するときに被ばくする可能性はあるが、まずは自然災害優先ということ。原子力がある以上、放射線は出るリスクはある。被ばくをゼロにするという考え方は安全神話につながる」と言い放った。

5. 能登半島北岸と西岸は逆断層が動くことによって何度も隆起を繰り返してきた

輪島市の鹿磯漁港で岸壁が約4mも隆起したのをはじめとして、能登半島西岸と北岸で海岸線の激しい隆起がおこり、多くの港が使用不能となった。渡辺満久さんや鈴木康弘さんら変動地形学者たちは、12.5万年前から激しい隆起を起こして合計の落差が約30mにも達していることを明らかにしてきた。新潟大学の立石雅昭氏によれば半島北端では100mを超えるところもあることが指摘されている。

6. 珠洲原発が計画された高屋地区は今回の震源であり、激しい隆起に見舞われた

1976年に構想が発表された珠洲原発は、関西、北陸、中部の3電力が高屋地区と寺家地区にそれぞれ100万KW級原発を建てる計画だった。反対と賛成で地域が分断され、今なおそれが続いている。幸いにも地元の皆さんの粘り強い闘いで2003年に凍結が発表されていた。名古屋の反原発キノコの会が高屋を応援するために、大量のスイカを仕入れてきて販売したことが懐かしい。この両地区も今回の地震で海

岸線の激しい隆起が確認されている。もし原発が建てられて、稼働していたとするなら恐ろしい事態となっていたであろう。珠洲の皆さんへの感謝を忘れてはならない。

7. 志賀町は震度 7 を記録し、志賀原発は変圧器破損で最も大きな外部電源が遮断された

外部電源 3 系統のうち 50 万 KW を受電する 2 号機の主変圧器が破損して、19800L (約 20 立米) もの油が漏れて外部へ流出した。27 万 5 千 KW の 1 号機起動変圧器も破損して 3600L の油が漏れた。碍子やジャンパ線も損傷し、かろうじて生き残った 6 万 6 千 KW の系統で使用済み核燃料の冷却を行っている。もし原発がフル稼働していればどんなことになっていたのだろうか。

8. 北陸電力は志賀原発への国会議員団調査やマスコミの調査を拒否し続けた

社民党の福島党首らが志賀原発調査を申し入れたが北陸電力は拒否している。マスコミも取材が出来ていなかった。3 月 7 日に至ってようやくマスコミが原発構内に入ることが出来たが、この間の 60 余日間で北陸電力は何をやっていたのだろうか。

9. そもそも海域の活断層は発見が難しい

東電・柏崎刈羽を激しくゆすぶって、変圧器火災を起こした新潟中越沖地震の震源断層とされている佐渡海盆東縁断層は音波探査法では確認されなかった。今回の能登半島地震を起こした半島北縁の海底断層について、北陸電力は原発立地時には地震を起こすような断層は確認されていないとし、その後の音波探査で切れ切れのいくつかの短い断層を確認したとして、それらが連動しても最大 96Km 程度としていた。しかし、今回の地震は佐渡島近くまで連なる 150km が動いたとされている。

そもそも陸域でも確認されていない活断層が多数存在していると言われている。1995 年の阪神・淡路大震災も全道ブラックアウトを起こした 2018 年の北海道・胆振東部地震も、隠れ断層が動いていた。この日本列島には原発立地に適した場所や、高レベル廃棄物を地層処分できる場所はないことを肝に銘じるべきだろう。

10. 泊原発や大間原発など他の原発も隆起地形に建っている

北海道・泊原発でも 10m 以上の海成段丘が確認されている。下北半島北端の大間原発でも 55m の海成段丘が確認されている。

11. 能登半島地震を機に日本中の原発を止めよう

今回の地震を経て、ささやかながら動きがある。日本電電・東海第 2 原発の再稼働に前向きだった東海村長が原発事故避難計画の不備を認める言及をした。志賀町長は「首長としては以前のように安全性をアピールすることは難しい」と記者会見した。新潟県が設置し、結論を出さないうちに解体された「3つの検証委員会」の元委員らで構成する「新潟県市民検証委員会」が 1 月 18 日、東電柏崎刈羽原発の再稼働に関する独自のアンケート調査を公表した。能登半島地震を踏まえて、柏崎刈羽原発の再稼働について聞いたところ、「反対」が 60.5% にのぼり、「賛成」の 18.2% の 3 倍以上も上回った。

忘れやすい日本人、地震列島に暮らす能天気な日本人の心が動いているうちに、能登半島地震を教訓として、日本中の原発を止める運動を一層強めよう。



3.6m隆起した波食棚(鹿磯漁港)